

## 令和元年経済センサス-基礎調査 結果の概要

総務省統計局から、我が国の全産業の事業所の活動状況等を把握する「令和元年経済センサス-基礎調査」の結果が公表されました。本県の概要は次のとおりです。

### 1 民営事業所数

本県の民営事業所数は56,293事業所で、直近の調査（「平成28年経済センサス-活動調査」（以下「28年活動調査」という。））と比べると6.9%増加している。

表1 民営事業所数（令和元年、平成28年）

	令和元年 (基礎調査)	平成28年 (活動調査)	増減 (R元-H28)	増減率(%) (R元/H28)	全国に占める 割合(%)	全国順位 R元(H28)
富山県	56,293	52,660	3,633	6.9	0.9	35位(35位)
全 国	6,398,912	5,578,975	819,937	14.7	—	—

※事業内容等不詳の事業所を含む。 ※28年活動調査は、平成28年6月1日に実施。

### 2 民営事業所の活動状態

民営事業所を活動状態別にみると、存続事業所は49,394事業所（総数に占める割合87.7%）、新規把握事業所は6,899事業所（同12.3%）となっている。

休業事業所は1,061事業所、廃業事業所は5,163事業所となっている。

表2 活動状態別民営事業所数（令和元年）

	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握 事業所		休業事業所	廃業事業所
		存続事業所	総数に占める 割合(%)	新規把握 事業所	総数に占める 割合(%)		
富山県	56,293	49,394	87.7	6,899	12.3	1,061	5,163
全 国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989

・存続事業所

28年活動調査で調査された事業所及び28年活動調査の後に行政記録情報から把握された事業所のうち、元年基礎調査で調査され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。

・新規把握事業所

元年基礎調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう（他の場所から現在の場所へ移転してきた事業所も含まれる）。

・休業事業所

元年基礎調査で調査された事業所のうち、休業している事業所をいう。

・廃業事業所

28年活動調査で調査された事業所及び28年活動調査の後に行政記録情報から把握された事業所のうち、元年基礎調査の調査日時時点で存在しなかった事業所をいう（他の場所へ移転した事業所も含まれる）。

### 3 市町村別事業所数（民営事業所）

市町村別にみると、事業所数は富山市が最も多く、次いで高岡市、射水市の順となっている。直近の調査（28年活動調査）と比べると、増減率が最も大きいのは朝日町の13.1%、次いで、滑川市及び舟橋村の10.8%、富山市の10.0%などとなっている。増減率が最も小さいのは、砺波市の▲1.7%、次いで、魚津市の▲1.2%などとなっている。

表3 市町村別民営事業所数（令和元年、平成28年）

市町村名	令和元年	平成28年	増減 (R元-H28)	増減率(%) (R元/H28)
富山県	56,293	52,660	3,633	6.9
富山市	22,883	20,803	2,080	10.0
高岡市	9,988	9,379	609	6.5
魚津市	2,425	2,454	▲29	▲1.2
氷見市	2,319	2,219	100	4.5
滑川市	1,410	1,273	137	10.8
黒部市	1,763	1,696	67	4.0
砺波市	2,538	2,583	▲45	▲1.7
小矢部市	1,779	1,668	111	6.7
南砺市	3,078	2,920	158	5.4
射水市	4,429	4,137	292	7.1
舟橋村	82	74	8	10.8
上市町	835	834	1	0.1
立山町	985	927	58	6.3
入善町	1,052	1,050	2	0.2
朝日町	727	643	84	13.1

#### 4 新規把握事業所（民営事業所）の状況

※元年基礎調査では、新規把握事業所についてのみ、産業分類、従業者数などを調査している。

##### (1) 産業分類別事業所数・従業者数

新規把握事業所（民営事業所）を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が最も多く 688 事業所（合計に占める割合 18.4%）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」で 454 事業所（同 12.2%）、「不動産業，物品賃貸業」で 410 事業所（同 11.0%）などとなっている。また、従業者数をみると、「卸売業，小売業」が最も多く 5,864 人（合計に占める割合 18.5%）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」で 4,810 人（同 15.2%）などとなっている。

表 4-1 新規把握事業所（民営）の状況（産業大分類別事業所数・従業者数）（令和元年）

産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)
合計	3,729	100.0	31,706	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	212	5.7	3,731	11.8
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.1	14	0.0
建設業	372	10.0	2,295	7.2
製造業	166	4.5	2,560	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.5	107	0.3
情報通信業	83	2.2	527	1.7
運輸業，郵便業	75	2.0	1,040	3.3
卸売業，小売業	688	18.4	5,864	18.5
金融業，保険業	59	1.6	310	1.0
不動産業，物品賃貸業	410	11.0	1,488	4.7
学術研究，専門・技術サービス業	244	6.5	1,017	3.2
宿泊業，飲食サービス業	268	7.2	2,596	8.2
生活関連サービス業，娯楽業	272	7.3	1,054	3.3
教育，学習支援業	151	4.0	821	2.6
医療，福祉	245	6.6	3,426	10.8
複合サービス事業	7	0.2	46	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	454	12.2	4,810	15.2

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

##### (2) 経営組織別事業所数・従業者数

新規把握事業所（民営事業所）を経営組織別にみると、「個人経営」は 726 事業所（合計に占める割合 19.5%）、「法人」は 2,920 事業所（同 78.3%）となっており、法人のうち「会社」は 2,326 事業所（同 62.4%）となっている。また、従業者数をみると、「個人経営」は 1,936 人（合計に占める割合 6.1%）、「法人」は 29,434 人（同 92.8%）となっており、法人のうち「会社」は 22,263 人（同 70.2%）となっている。

表 4-2 新規把握事業所（民営）の状況（経営組織別事業所数・従業者数）（令和元年）

経営組織	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)
合計	3,729	100.0	31,706	100.0
個人経営	726	19.5	1,936	6.1
法人	2,920	78.3	29,434	92.8
会社	2,326	62.4	22,263	70.2
会社以外の法人	594	15.9	7,171	22.6
法人でない団体	83	2.2	336	1.1

## 5 国及び地方公共団体の事業所数（乙調査：令和2年6月30日公表済み）

国及び地方公共団体の事業所は1,707事業所で、直近の調査（「平成26年経済センサス-基礎調査」（以下「26年基礎調査」という。））と比べ6.1%減となっている。

※28年活動調査では、「国及び地方公共団体の事業所」は調査していないため、直近の調査は26年基礎調査となる（平成26年7月1日に実施）。

表5 国及び地方公共団体等の事業所数（令和元年、平成26年）

	令和元年 （基礎調査）	平成26年 （基礎調査）	増減 （R元-H26）	増減率（%） （R元/H26）	全国に占める 割合（%）
富山県	1,707	1,818	▲ 111	▲ 6.1	1.2
全 国	139,330	147,732	▲ 8,402	▲ 5.7	—

### 令和元年経済センサス-基礎調査の概要

#### 1. 調査の目的

我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資すること

#### 2. 調査の対象

甲調査…農林漁業に属する個人経営の事業所等を除くすべての事業所  
（国及び地方公共団体の事業所を除く）

乙調査…国及び地方公共団体の事業所

#### 3. 基準となる期日又は期間

甲調査…令和元年6月1日～令和2年3月31日（富山県では令和元年6月1日～11月30日）

乙調査…令和元年6月1日

#### 4. 調査の方法

甲調査…統計調査員が外観から事業所の活動状態を調査するとともに、新たに把握した事業所には調査票を配布・回収

乙調査…総務省、都道府県及び市町村が、各々の事業所へオンラインにより調査票を配布・回収